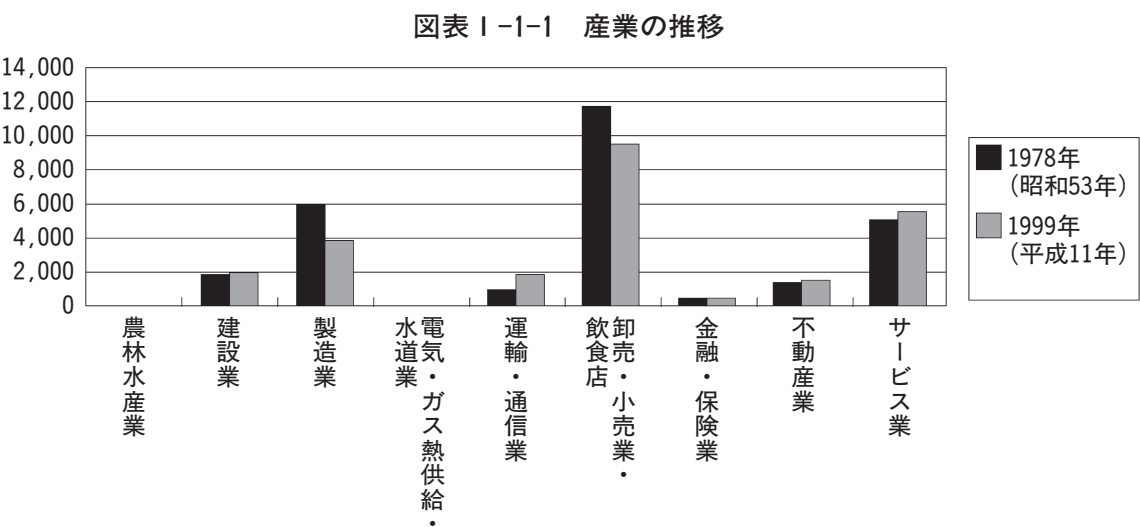


# 第Ⅰ章 産業の現況と課題

## 第Ⅰ節 産業の現況

板橋区における産業の現状を 1999 年（平成 11 年）の事業所統計で見ると、卸小売・飲食店が第 1 位を占め、続いてサービス業、製造業の順になっている。これを 1978 年（昭和 53 年）の事業所統計で見ると第 1 位は、卸小売・飲食店で変わらないが、第 2 位は製造業が占め、第 3 位がサービス業となっている。

全事業所数は 23,608 事業所で、1996 年（平成 8 年）に比べると 2,778 減少している。この減少は全産業にみられる傾向である。



資料：「事業所・企業統計調査報告」

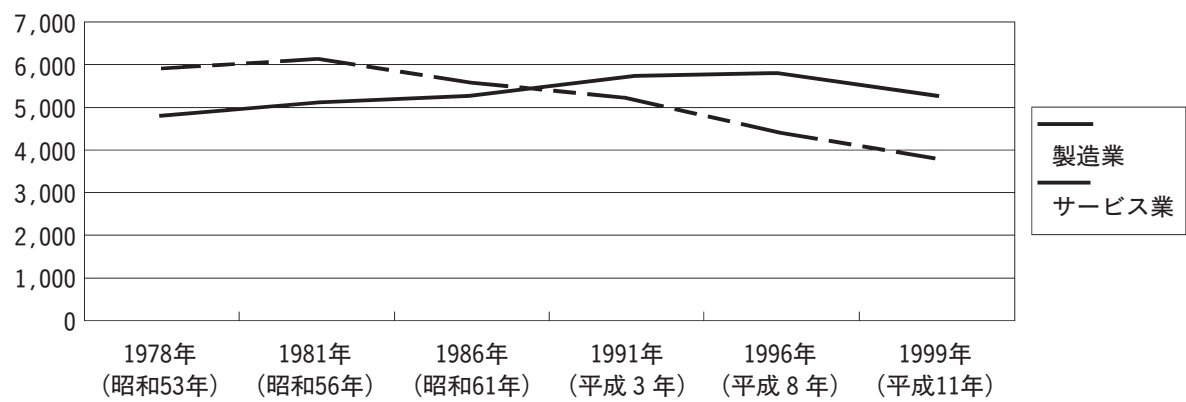
東京においては、全国に先がけて産業のサービス化、ソフト化など産業構造の転換が進展し、板橋区においても年々工業のウェイトが低下してきている。これを事業所統計で見ると板橋区内の製造業は 1978 年（昭和 53 年）の 5,944 事業所から平成 11 年には 3,790 となり、773 の減少となっている。

これに比較してサービス業では、1978 年（昭和 53 年）の 4,860 事業所から一貫して増加していたが、1999 年（平成 11 年）には 1996 年（平成 8 年）から 521 減少し、5,279 事業所となっているが、第 2 位の位置を維持している。

従業員数で見ると、1999 年（平成 11 年）は 193,751 人で 1996 年（平成 8 年）に比べると

と、33,582 人（14.8％減）減少している。卸小売・飲食店が同様に 1 位で 58,711 人（30.3％）、次に、サービス業 46,503 人（24.0％）、製造業が 46,281 人（23.9％）となっている。

図表 Ⅰ-1-2 製造業とサービス業の推移



資料：「事業所・企業統計調査報告」

図表 Ⅰ-1-3 産業分類別の推移

	1978年 昭和53年	1981年 昭和56年	1986年 昭和61年	1991年 平成3年	1996年 平成8年	1999年 平成11年
農業	22	26	9	3	2	2
建設業	1,782	1,840	1,838	2,061	2,111	1,900
製造業	5,944	6,114	5,620	5,208	4,438	3,790
卸小売・飲食店	11,476	11,568	11,409	10,691	10,389	9,348
金融・保険業	268	281	292	308	304	260
不動産業	1,182	1,138	1,101	1,319	1,296	1,254
運輸・通信業	828	1,821	1,987	1,911	2,036	1,774
電気・ガス水道熱供給	15	12	13	12	10	1
サービス業	4,860	5,118	5,256	5,679	5,800	5,279
合 計	26,377	27,918	27,525	27,192	26,386	23,608

資料：「事業所・企業統計調査報告」

1 工業の推移

歴史的に見れば、板橋区の工業は、河川を利用した軍需工場から重化学工業基礎資源型の工業、精密機械さらに印刷・同関連産業など都心部の需要に対する都市型工業が発展し、

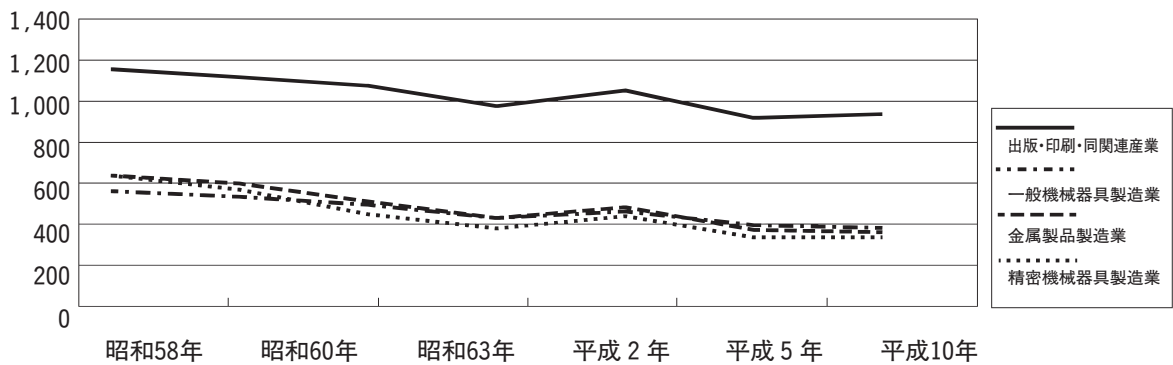
都内で有数の工業集積を形成してきた。試みにここ 30 年余りで工場数の一番多かった 1983 年（昭和 58 年）の工業統計でみると、全体では、5,098 工場あり、第 1 位には出版・印刷・同関連産業が 1,151 工場あり、全体の 22.5 %となっている。第 2 位が金属製品製造業の 642 工場、12.6 %であり、これに続く第 3 位が精密機械器具製造業の 638 工場、12.5 %であり、第 4 位は一般機械器具製造業の 557 工場、10.9 %となっている。これらの第 1 位から第 4 位までの業種で実に全体の約 6 割を占めている。

しかし、東京のサービス経済化により、製造業は大都市東京での立地メリットを見出すことができず量産工場は地方への移転を余儀なくされ、近年では、量産・組み立て工場の海外移転の加速化により「モノづくり」機能の空洞化が進展している。このことは、工場数の急激な減少、とりわけ、先に見た一般機械器具製造業、金属製品製造業、精密機械器具製造業の極端な減少によって知ることができる。

1998 年（平成 10 年）の工業統計では、総工場数が 3,349 と 1983 年（昭和 58 年）に比べて 34.3 %も減少している。業種で見ると第 1 位には出版・印刷・同関連産業が 929 工場あり、全体の 27.7 %となっている。第 2 位が一般機械器具製造業の 374 工場（11.1 %）であり、これに続く第 3 位が金属製品製造業の 355 工場（10.6 %）であり、第 4 位は精密機械器具製造業の 330 工場（9.8 %）となっている。

従業者数は 39,361 人で、1983 年（昭和 58 年）に比べると 31 %減少している。業種で見ると出版・印刷・同関連産業が 13,548 人（34.4 %）であり、第 2 位が精密機械器具製造業 5,871 人（14.9 %）、第 3 位が一般機械器具製造業 2,657 人（6.8 %）となっている。

図表 1-1-4 上位 4 業種の推移



図表 Ⅰ－１－５ 製造業の業種別推移

工 場 数	1983年 昭和58年	1985年 昭和60年	1988年 昭和63年	1990年 平成 2 年	1993年 平成 5 年	1995年 平成7年	1998年 平成10年
総数	5,098	4,715	4,161	3,549	3,964	3,296	3,349
食料品製造業	144	132	122	94	106	86	97
飲料・たばこ・飼料製造業		3	6	2	4	3	3
繊維工業	47	40	29	23	21	8	12
衣服・その他の繊維製品製造業	247	223	199	149	183	151	163
木材・木製品製造業	34	31	26	21	22	10	13
家具・装備品製造業	129	100	82	66	78	64	65
パルプ・紙・紙加工品製造業	182	158	137	142	136	141	155
出版・印刷・同関連産業	1,151	1,108	1,059	962	1,046	911	929
化学工業	88	87	79	66	72	58	55
石油製品・石炭製品製造業	2	3	3	3	3	3	3
プラスチック製品製造業	268	249	228	172	207	163	191
ゴム製品製造業	19	22	18	18	18	15	14
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	46	39	31	28	30	27	18
窯業・土石製品製造業	48	39	35	30	29	29	28
鉄鋼業	41	38	29	21	24	19	19
非鉄金属製造業	103	93	74	63	66	63	61
金属製品製造業	642	601	510	399	479	364	355
一般機械器具製造業	557	535	488	422	464	391	374
電気機械器具製造業	325	288	250	207	238	193	187
輸送用機械器具製造業	128	109	95	81	87	77	66
精密機械器具製造業	638	571	441	373	434	327	330
武器製造業							
その他	259	246	220	207	217	193	211

資料：「工業統計」

2 商業の推移

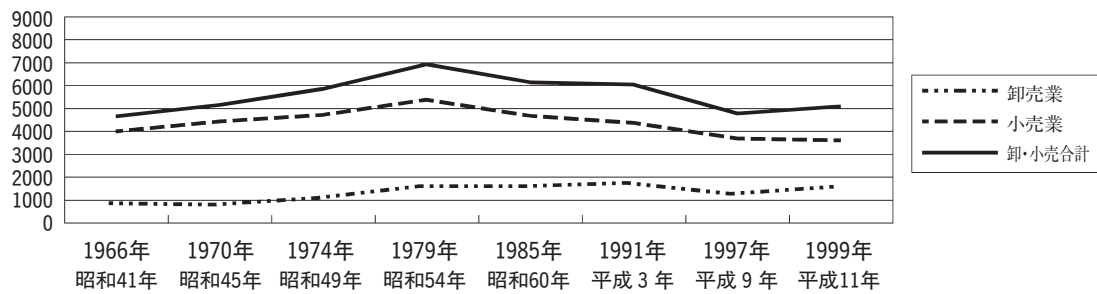
板橋区の卸・小売業の商店数を見ると、1979 年（昭和 54 年）までほぼ順調に増加してきた。1966 年（昭和 41 年）の 5,719 と比べると 1979 年（昭和 54 年）では 8,039 となり 40.6%も増加した。しかし、その後は減少に転じ、1997 年（平成 9 年）では 5,809 となり、最盛期の 1979 年(昭和 54 年)と比べると 27.7%も減少している。1989 年（平成 11 年）には、卸売業で若干の増加に転じたが、小売業の商店数の減少が続いている。

図表 Ⅰ－１－６ 商業の推移

	1966年 昭和41年	1970年 昭和45年	1974年 昭和49年	1979年 昭和54年	1985年 昭和60年	1991年 平成 3 年	1997年 平成 9 年	1999年 平成11年
卸売業	818	727	1,199	1,632	1,597	1,780	1,270	1,527
小売業	4,901	5,385	5,698	6,407	5,644	5,316	4,539	4,430
卸・小売合計	5,719	6,112	6,897	8,039	7,241	7,096	5,809	5,957

資料：「商業統計」

図表 Ⅰ－１－７ 商業の推移



資料：「商業統計」

(1) 卸売業

卸売業の商店数では、1991 年（平成 3 年）の 1,780 が最高となっているが、その後減少して 1997 年（平成 9 年）には 1,270 となり、1991 年（平成 3 年）に比べ 28.6 %の減少となっている。

業種別に見ると 1966 年（昭和 41 年）では、卸売業全体で 818 の商店数であったが、建築材料卸売業の商店数が 146 で第 1 位、機械器具卸売業が 143 で第 2 位、鉱物・金属材料卸売業が 140 で第 3 位となっており、それぞれ全体の 17 %程度を占めている。

しかし、1974 年（昭和 49 年）からは安定的に第 1 位が機械器具卸売業となり、建築材料卸売業と入れ替わっている。さらに、1985 年（昭和 60 年）には「その他の卸売業」が第 2 位となり、建築材料卸売業は第 3 位となった。以後 1997 年（平成 9 年）に至るまでこの順位が続いている。

図表 Ⅰ－１－８ 卸売業の推移

業 種	1966年 昭和41年	1970年 昭和45年	1974年 昭和49年	1979年 昭和54年	1985年 昭和60年	1991年 平成 3 年	1997年 平成 9 年	1999年 平成11年
各種商品卸売業		2			4		2	2
繊維品卸売業	7	1	10	8	19	10	7	7
衣服・身の回り品卸売業	35	31	48	76	62	73	61	69
農畜産物・水産物卸売業	42	38	72	97	98	99	89	100
食料・飲料卸売業	96	75	130	186	168	186	122	155
医薬品・化粧品卸売業	18	22	47	65	54	83	54	74
化学製品卸売業	32	38	57	84	88	87	72	78
鉱物・金属材料卸売業	140	62	97	128	125	119	79	76
機械器具卸売業	143	131	228	323	341	437	287	382
建築材料卸売業	146	147	182	240	201	219	125	144
家具建具什器卸売業	40	45	52	88	99	80	61	62
再生資源卸売業	45	40	115	136	119	103	88	96
その他の卸売業	74	95	161	201	219	284	223	282
総数	818	727	1,199	1,632	1,597	1,780	1,270	1,527

資料：「商業統計」

## (2) 小売業

一方、小売業の商店数では 1979 年（昭和 54 年）の 6,407 が最高となっているが、これに比べ 1999 年（平成 11 年）では 4,430 と実数で 1,977 商店、30.8％の減少となっている。

業種別に見ると、1979 年（昭和 54 年）の飲食料品小売業の商店数は 2,782 とここ 30 年ほどの間で過去最高となっている。その後減少傾向が続き、1999 年（平成 11 年）には商店数 1,750 と 37.1％減少した。1979 年（昭和 54 年）の飲食料品小売業の商店数は、小売業全体の 43.4％であったが、1999 年（平成 11 年）には 39.5％と構成比でも減少している。

その他で目立つのは、自動車自転車小売業で、1966 年（昭和 41 年）に 87 であったものが、1991 年（平成 3 年）に 250 となり約 3 倍に伸びている。その後は減少しているが未だ 209 とピーク時に比べても 16.4％しか減少していない。織物衣服身の回り品小売業では飲食料品小売業と同じく 1979 年（昭和 54 年）にピークが来て 971 となっているが、

1966 年（昭和 41 年）に比べ 31.9 % の伸びしかない。それぞれの業種の伸びとピーク時の違いが注目されるところである。

図表 Ⅰ－１－９ 小売業の推移

	1966年 昭和41年	1970年 昭和45年	1974年 昭和49年	1979年 昭和54年	1985年 昭和60年	1991年 平成 3 年	1997年 平成 9 年	1999年 平成11年
各種商品小売業	4	7	20	14	10	13	7	9
織物衣服身の回り品	736	791	879	971	817	812	626	585
飲食料品小売業	2,433	2,622	2,669	2,782	2,486	2,207	1,857	1,750
自動車自転車小売	87	144	165	207	205	250	217	209
家具・建具・什器小売	524	548	543	713	575	538	415	401
その他の小売業	1,117	1,273	1,422	1,720	1,551	1,496	1,417	1,476
合 計	4,901	5,385	5,698	6,407	5,644	5,316	4,539	4,430

資料：「商業統計」

(3) 大規模小売店舗、コンビニエンス・ストア

大規模小売店舗、コンビニエンス・ストアは区内の小売業に大きな影響を与えているが、店舗数に大きな増減はなく、区内の出店動向は落ちついたものとなっている。年間販売額をみると、大規模小売店舗は 1991 年（平成 3 年）、コンビニエンス・ストアは 1994 年（平成 6 年）から大きな増加は見られない。

図表 Ⅰ－１－10 第 1 種大規模小売店舗

	1991年 平成 3 年	1994年 平成 6 年	1997年 平成 9 年	1999年 平成11年
大規模小売店舗数	4	5	6	7
従業者数	1,533	1,332	1,692	2,181
年間販売額（百万円）	52,016	55,778	58,055	51,349

図表 Ⅰ－１－11 第 2 種大規模小売店舗

	1991年 平成 3 年	1994年 平成 6 年	1997年 平成 9 年	1999年 平成11年
大規模小売店舗数	42	34	44	42
従業者数	2,251	1,837	2,366	2,502
年間販売額（百万円）	59,468	52,467	59,640	64,951

図表 Ⅰ-1-12 コンビニエンス・ストア

	1994年 平成 6 年	1997年 平成 9 年	1999年 平成11年
店舗数	197	192	211
従業者数	2,272	2,436	3,080
年間販売額（万円）	3,717,265	3,208,424	3,599,487

資料：「商業統計」

3 サービス業の推移

東京の経済がサービス化している現状にあって、先に見たように板橋区におけるサービス業の位置も相対的に高くなっている。

1999 年（平成 11 年）のサービス業を業種別にみると、洗濯・理容・浴場業が 1,530 所で 28.9 %を占めている。次に、医療業が 957 所で 18.1 %、専門サービス業（法律・公認会計士事務所、デザイン業など）が 748 所で 14.2 %と続いている。

図表 Ⅰ-1-13 サービス業累計分類

	業 種（中分類）	1996年 平成 8 年	1999年 平成11年
対事業所サービス業	機械・家具等修理業	87	94
	物品賃貸業	107	101
	映画・ビデオ制作業	11	11
	放送業	4	2
	情報サービス・調査業	60	60
	広告業	25	32
	専門サービス業（個人教授所を除く）	789	748
	その他の事業サービス業	240	216
	対事業所・計	1,323	1,264
対個人サービス業	洗濯・理容・浴場業	1,588	1,530
	駐車場業	129	120
	その他の生活関連サービス業	226	207
	自動車整備業	176	190
	旅館、その他の宿泊所	60	47
	娯楽業	335	283
	専門サービス業（個人教授所）	302	288
	対個人・計	2,816	2,665
公共関連サービス業	協同組合	29	27
	廃棄物処理業	31	29
	医療業	952	957
	保健衛生	12	3
	社会保険・社会福祉	229	74
	教育	206	83
	学術研究機関	15	17
	宗教	131	125
	政治・経済・文化団体	40	35
	その他のサービス業	16	0
	公共関連・計	1,661	1,350

資料：「事業所・企業統計調査報告」

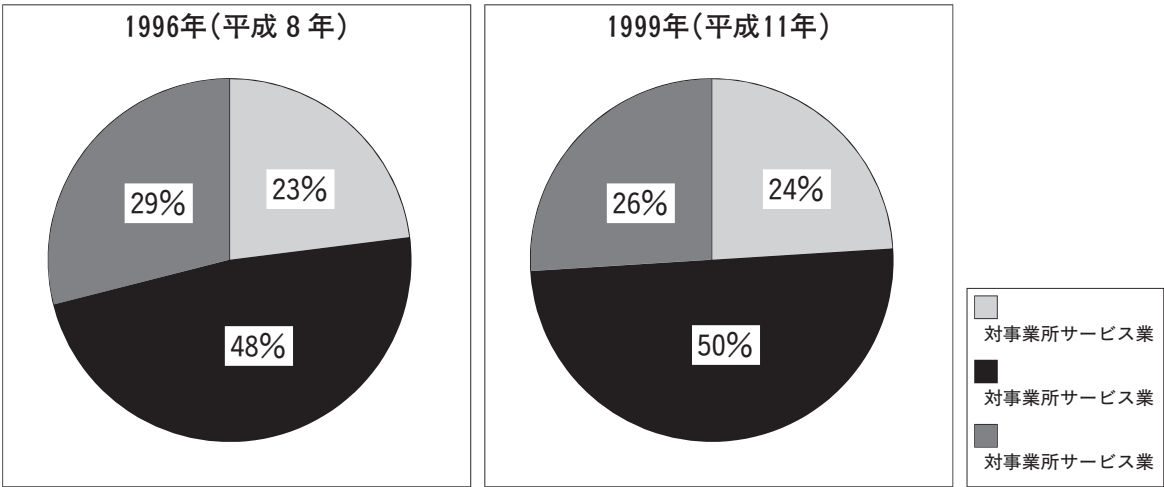


1986 年（昭和 61 年）と対比すると、医療業が 802 所から 155 所、専門サービス業が 912 所から 124 所増加しているのが際立っている。一方、洗濯・理容・浴場業が 1,629 所から 99 所減少している。

サービス業は多種多様な業種に分かれている。その業務内容を大別すると、主に個人（一般消費者）向けにサービスを提供する「対個人サービス業」、主に事業所向けにサービスを提供する「対事業所サービス業」、医療や福祉、教育など公共的なサービスを提供する「公共関連サービス業」の 3 つに分類することができる。

板橋区は対個人サービス業の比率が約半分を占め、23 区において 5 位になっている。東京都全域では対事業所サービスの割合が高く企業本社や官公庁が集中している中心区において、対事業所サービスが高くなっている。

図表 1-1-14 累計分類による割合



## 第2節 産業の課題

### 1 産業集積の衰退

第1節でみたように、製造業、小売業において工場数、商店数が著しく減少している。

に、従業員20人未満の小規模企業の減少が目立っている。これらの中小企業が、日本の経済発展の原動力となっていた経緯に目を向けると、厳しい現実と将来に直面せざるを得ない。

数年前は、インターネット等のIT技術が新しい産業の担い手として脚光を浴びたが、IT技術も多くの中小企業には新しいステージを用意するものではなく、多くの中小企業は産業構造の変化にあって出口のない経済の先行きに展望を見出せずにいる。

に、大都市東京に位置する板橋区で企業活動を営んでいる中小企業は、変化する産業構造に対応しつつ、賃金、土地代などの高い生産コストを吸収し、高い付加価値を生み出すシステムを構築していかなければならず、過酷な負担と課題を担っている。

今までは、概ね高い技術力、研究・開発力、総合的な経営力など基本的な企業体質を高めることにより他社との差別化をはかることができた。しかし、そのような企業努力だけでは、経営者は直面している過酷な経営環境を切り拓き、将来を見据えた確固とした企業戦略をうち立てられなくなっている。

に、近年製造業の分野において、大企業の生産機能が急速に「世界工場」としての中国へ移転している。つい数年前までは中国の基本的な加工技術は未熟で日本には比肩できないと楽観していたが、現在では家電製品などの多くの製品が中国で部品から製品まで生産され、日本に逆輸入されている。

世界的な規模で生産機能が再編成されていく趨勢にあって、国内で高い固定費を吸収し優れた部品・製品を生産している中小企業は、技術力などの分野において世界の先進国に急速にキャッチ・アップした中国の生産環境に対抗できなくなっている。

このような産業構造の変化は製造業のみならず、あらゆる産業の分野において生じており、小規模企業が中心となって築き上げた分業体制等の産業集積が脆弱化しつつある。

すなわち、急速な産業構造の変化による小規模企業の減少・開業率の低下などにより、地域経済を実質的に担い、多くのイノベーションを生み出してきた既存のネットワーク＝産業集積にあった産業の原動力が急速になくなりつつある。21世紀における板橋の産業について展望する上では、この産業の豊かな苗床であり、明日への駆動力をもっている産

業集積をいかに維持し、活性化させていくかが大きな課題となっている。

板橋区の産業の歴史を顧みてみよう。板橋区は一時双眼鏡の生産が活発で、世界の双眼鏡の多くは板橋区で生産されているという輝かしい歴史があった。その後、アジア諸国の急伸長により双眼鏡の生産は縮小していったが、多くの企業は双眼鏡生産で培った技術力、開発力などをコアとして、精密・光学・医療関係の分野に事業転換していき、現在では板橋区の主要な産業領域へと成長している。

このように、産業集積は集積地内における総体としての新しいパラダイム創造のダイナミズムに大きな魅力がある。総体として企業のイノベーションを醸成していくダイナミズムが産業集積の自己変革を促し、企業の新しいステージを生み出していく。産業集積は地域経済を活性化の源泉である。

この意味では、商業において大型店の進出、コンビニエンス・ストアの増加も板橋区の商業という産業集積を大きく変える要因であり、既存の個店もこれらの業態と良い意味での競争環境を創り出し、新しいステージに踏み込んでいくことが期待される。

産業集積の質的变化とその方向性を丹念に探り、新陳代謝を盛んにし既存の概念を組み替える力をもつ企業群を生み出していくことが重要であるように思われる。

以下に産業集積が崩れていく大きな要因について概観する。

## 2 小規模工場の減少

小規模企業は、板橋区内に拠点を置いた企業活動を営んでおり、地域社会と深い関わりを持ちながら様々な企業とネットワークをつくり、仕事の受発注や技術・経営に関する情報のやり取りなどを行っている。板橋という地域性に存立根拠をもっているこれらの企業群が、産業集積の豊かな恩恵を享受するとともに、産業活動の力強いダイナミズムを生み出している。

製造業で見ると、1998年(平成10年)では1から3人規模の工場が1,443工場(43.2%)、4から9人の工場が1,137工場(34.1%)であり、9人以下の小規模工場で全体の約3/4を占めている。

工場数の推移では、1990年(平成2年)に比べると1から3人の工場が165工場減少し、4から9人の工場でも281工場減少している。9人以下の工場は平成2年に比べると約85%と大幅に減少している。

小規模工場が激減している状況は、東京においては板橋区だけの現象ではなく全国的な

傾向であるが、現在でも減少傾向が続いているという事態は憂慮すべきである。工場数では小規模企業が大半を占めるが、従業員数と製造品出荷額では、中堅工場が大きな割合を占めている。工場数は少ない中堅企業であるが、従業員数や製造品出荷額においては無視できない存在になっている。

図表Ⅱ－１－１ 製造業における従業員規模別工場数の推移

	1990年 平成 2 年	1993年 平成 5 年	1995年 平成 7 年	1998年 平成10年
1～3人	1,608	1,564	1,464	1,443
4～9	1,418	1,329	1,218	1,137
10～19	479	443	432	400
20～29	206	202	195	165
30～49	99	102	92	99
50～99	74	82	77	57
100～199	24	25	21	17
200～299	5	6	9	3
300人以上	12	14	11	13
総 数	3,925	3,767	3,519	3,334

資料：東京都総務局「東京の工業」

商業においても、同じような小規模企業の減少がみられる。1999 年（平成 11 年）では、1 から 19 人までの小規模企業が卸売りにおいては 1 から 2 人の商店が 374 商店 (24.5 %)、3 から 4 人の商店が 365 商店 (23.9 %)、5 から 9 人の商店が 382 商店 (25.0 %) で 9 人以下の商店が全体の 73.4 % を占めている。小売業において、1 から 2 人の商店数が圧倒的な割合を占めていて 2,227 商店 (50.2 %)、3 から 4 人の商店が 1,014 商店 (22.9 %)、5 から 9 人の商店が 6 1 1 商店 (25.0 %) で 9 人以下の商店が全体の 86.7 % を占め、小規模企業の比率が高くなっている。

商店数の推移では、卸売りにおいては 1991 年（平成 3 年）に比べると 1 から 3 人の商店が若干増加しているが、3 から 4 人の商店数で 159 減少し、5 から 9 人の商店数でも 77 減少している。小売業においては、9 人以下の商店においてすべて大幅に減少し、1 から 3 人の商店が 465 減少し、3 から 4 人の商店数で 590 減少し、5 から 9 人の商店数でも 61 減少している。

図表Ⅱ－１－２ 卸売業の従業員規模別商店数の推移

年 度	1991年 平成 3 年	1994年 平成 6 年	1997年 平成 9 年	1999年 平成11年
1 ～ 2 人	367	344	326	374
3 ～ 4 人	524	394	310	365
5 ～ 9 人	459	374	311	382
10～19人	250	230	181	248
20～29人	88	63	50	51
30～49人	45	48	47	59
50～99人	31	38	33	36
100人以上	16	13	12	12
合 計	1780	1504	1270	1527

図表Ⅱ－１－３ 小売業の従業員規模別商店数の推移

年 度	1991年 平成 3 年	1994年 平成 6 年	1997年 平成 9 年	1999年 平成11年
1 ～ 2 人	2692	2459	2333	2227
3 ～ 4 人	1604	1268	1149	1014
5 ～ 9 人	672	633	567	611
10～19人	213	253	314	369
20～29人	64	81	87	109
30～49人	41	57	56	56
50～99人	21	22	26	32
100人以上	9	8	7	12
合 計	5316	4781	4539	4430

資料：東京都総務局「商業統計調査報告」

3 開業率の低下

平成 12 年の中小企業白書では、「我が国経済のダイナミズムを引き出すためには、企業の大半を占める既存の中小企業の経営革新とともに、新たに設立された企業が独創性を発揮

して活躍することが期待される。しかし、近年、我が国の開業率は趨勢(すうせい)的に低下傾向にあり、我が国経済の活力の減退が懸念される状況にある。」と開業率の低下に歯止めをかけ、新しい創業を起こすことを大きな課題としている。

1996 年（平成 8 年）から 1999 年（平成 11 年）にかけての板橋区の事業所数は、新設事業所数が 2,730 所、廃業事業所数が 5,097 所となり、廃業が新設を大きく上回った結果、総事業所数は 23,608 所で 2,367 所の減少（9.1％減）となっている。23 区の減少率が 6.5％となっており、板橋区の減少率は 23 区でも高い数字を示している。ちなみに、板橋区は 23 区中 3 位と高い減少率である。

図表Ⅱ－１－４ 板橋区の開廃業数

1999年 平成11年	1996年 平成 8 年	平成 8 年～11年		存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
		増加数	増加率	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
23,608	25,975	－2,367	－9.1	20,878	88.4	2,730	11.6	5,097	19.6

資料：「事業所統計」

国民生活金融公庫総合研究所の「新規開業白書」によると、開業時の課題として「開業資金の準備」（71.5％）が最も多く、「経営全般に必要な知識の蓄積」（32.8％）、「仕入先や販売先の確保」（22.2％）、「店舗や事務所、工場の確保」（21.6％）と続いている。

では、開業資金としてどれ位の資金が必要なのだろうか。同調査によると、1 企業あたりの平均では不動産を購入しなかった企業では 1,286 万円、不動産を購入した企業では、3,866 万円と相当な資金が必要となっている。

また、急激な技術革新によって、創業に必要な技術やノウハウが高度化していることも開業率の低下の要因として挙げられている。